

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 989,237 】	【流動負債】	【 60,085 】
現金及び預金	728,245	預り金	11,288
前払費用	32,609	未払金	505
未収委託者報酬	245	未払費用	26,662
未収運用受託報酬	227,694	未払消費税等	6,536
その他	441	未払法人税等	14,735
【固定資産】	【 168,895 】	その他	356
(有形固定資産)	(19,928)	【固定負債】	【 40,342 】
建物附属設備	3,034	長期未払金	38,756
器具備品	16,894	退職給付引当金	1,490
(無形固定資産)	(63,799)	繰延税金負債	95
ソフトウェア	63,641	負債合計	100,427
商標権	157	純資産の部	
(投資その他の資産)	(85,167)	【株主資本】	【 1,057,495 】
投資有価証券	37,304	《資本金》	《 212,800 》
保険積立金	5,752	《資本剰余金》	《 50,000 》
長期差入保証金	42,111	資本準備金	50,000
		《利益剰余金》	《 794,695 》
		利益準備金	14,652
		その他利益剰余金	780,043
		繰越利益剰余金	780,043
		【評価・換算差額等】	【 208 】
		その他有価証券評価差額金	208
		純資産合計	1,057,704
資産合計	1,158,132	負債純資産合計	1,158,132

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	……………	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
-----------------	-------	---

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定率法 ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法 耐用年数 4 年～15 年
--------	-------	---

無形固定資産	……………	定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
--------	-------	--

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
---------	-------	--

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

1. 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しています。

2. 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約において定められた受託資産額に対して運用受託報酬料率を乗じて算出され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資一任口座の運用期間にわたり収益として認識しており、また、成功報酬は、対象となる投資一任口座のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 105,964 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付に係る長期未払金および退職給付引当金です。
なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は 23,770 千円です。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり当期純利益 602 円 25 銭

② 1株当たり純資産額 393,930 円 80 銭

(注) B種類株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 1,617 千円

//////////
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

以 上